

これまでの対策と今後の取り組み

目次

- 復旧復興の進捗状況・・・・・・・・・・・・・・・・〔資料1〕
- 復旧・復興工事の施工確保に向けた取り組み・・・・〔資料2〕
- 生コンクリートの安定確保対策・・・・・・・・・・・・〔資料3〕
- 災害公営住宅について・・・・・・・・・・・・・・・・〔資料4〕
- 用地取得に向けた取り組み・・・・・・・・・・・・〔資料5〕

宮城県土木部

公共土木施設の復旧工事の進捗状況 (公共土木施設災害復旧事業：県事業)

資料1

○「次世代に豊かさを引き継ぐことのできる持続可能なみやぎの県土づくり」の理念のもと、県民の命と生活を守り、震災を乗り越え、更なる発展につなげる県土づくりを目指して取り組んでいます。

項目 (最大被害等)	(着手・完成) / (復旧箇所・復旧費)	進捗率	項目 (最大被害等)	(着手・完成) / (復旧箇所・復旧費)	進捗率
道路・橋梁施設 (復旧工事)		箇所ベース 着手率 約93% 完成率 約65%	下水道施設 (復旧工事)		箇所ベース 着手率 約100% 完成率 約91%
復旧事業の概要 期間 H23～27年度 復旧費 約842億円	被災箇所数: 道路 1,437箇所 橋梁 128箇所	金額ベース 着手率 約50% 完成率 約30%	復旧事業の概要 期間 H23～25年度 復旧費 約402億円	被災箇所数: 121箇所	金額ベース 着手率 約97% 完成率 約95%
河川施設 (復旧工事)		箇所ベース 着手率 約93% 完成率 約64%	港湾施設 (復旧工事)		箇所ベース 着手率 約65% 完成率 約22%
復旧事業の概要 期間 H23～27年度 復旧費 約2,420億円	被災箇所数: 278箇所	金額ベース 着手率 約13% 完成率 約2%	復旧事業の概要 期間 H23～27年度 復旧費 約884億円	被災箇所数: 292箇所	金額ベース 着手率 約38% 完成率 約8%
海岸保全施設 (復旧工事)		箇所ベース 着手率 約66% 完成率 約1%	公共土木施設 (道路、橋梁、河川、海岸、砂防、下水道、港湾、公園)		箇所ベース 着手率 約89% 完成率 約59%
復旧事業の概要 期間 H23～27年度 復旧費 約797億円	被災箇所数: 74施設	金額ベース 着手率 約25% 完成率 約0.2%	復旧事業の概要 期間 H23～27年度 復旧費 約5,376億円	被災箇所数: 2,352箇所	金額ベース 着手率 約33% 完成率 約14%
砂防・地滑・急傾斜施設 (復旧工事)		箇所ベース 着手率 約89% 完成率 約89%	沿岸部 箇所ベース 約84% 約41% 金額ベース 約30% 約11%	内陸部 箇所ベース 約100% 約94% 金額ベース 約89% 約81%	凡例 着手 完成
復旧事業の概要 期間 H23～24年度 復旧費 約8億円	被災箇所数: 9施設	金額ベース 着手率 約99% 完成率 約98%			

【平成25年9月末現在】

土木部最重点項目

災害に強いまちづくり宮城モデルの構築の推進

平成25年9月末現在

市町名	津波対策				復興まちづくり事業				災害公営住宅の整備			
	土木部所管 河川災害復旧事業		土木部所管海岸(施設・港湾)災害復旧事業		防災集団移転促進事業		土地区画整理事業		災害公営住宅			
	箇所数	上段:済・率(応急工事を含む工事着手) 下段:済・率(本格工事着手)	箇所数	上段:済・率(応急工事を含む工事着手) 下段:済・率(本格工事着手)	計画地区数	上段:済・率(造成工事着手等) 下段:済・率(住宅等建築工事可能)	計画地区数	上段:済・率(事業認可) 下段:済・率(工事着工)	計画戸数	上段:済・率(事業着手) 下段:済・率(建築工事着手)		
気仙沼市	7	7 100.0% 1 14.3%	27	16 59.3% 1 3.7%	50	24 48.0% 0 0.0%	3	2 66.7% 2 66.7%	※2 2,000	1,346 67.3% 0 0.0%		
南三陸町	10	8 80.0% 0 0.0%	6	4 66.7% 1 16.7%	27	12 44.4% 0 0.0%	1	0 0.0% 0 0.0%	930	204 21.9% 84 9.0%		
石巻市	8	7 87.5% 3 37.5%	22	16 72.7% 6 27.3%	56	25 44.6% 0 0.0%	15	7 46.7% 4 26.7%	4,000	1,137 28.4% 365 9.1%		
女川町	1	1 100.0% 1 100.0%	6	4 66.7% 3 50.0%	21	7 33.3% 0 0.0%	1※2	1 100.0% 1 100.0%	945	227 24.0% 200 21.2%		
東松島市	4	4 100.0% 2 50.0%	7	5 71.4% 2 28.6%	7	7 100.0% 0 0.0%	5	2 40.0% 2 40.0%	1,010	632 62.6% 200 19.8%		
松島町	1	1 100.0% 1 100.0%	11	1 9.1% 1 9.1%					40	40 100.0% 0 0.0%		
利府町									25	25 100.0% 0 0.0%		
塩竈市			22	6 27.3% 0 0.0%	2	1 50.0% 0 0.0%	2	2 100.0% 0 0.0%	380	117 30.8% 71 18.7%		
七ヶ浜町			17	6 35.3% 1 5.9%	5	5 100.0% 0 0.0%	4	0 0.0% 0 0.0%	217	217 100.0% 0 0.0%		
多賀城市	1	1 100.0% 0 0.0%					1	0 0.0% 0 0.0%	532	482 90.6% 160 30.1%		
仙台市	2	2 100.0% 1 50.0%	3	2 66.7% 2 66.7%	14	14 100.0% 4 28.6%	1	0 0.0% 0 0.0%	3,000	2,613 87.1% 734 24.5%		
名取市	3	3 100.0% 1 33.3%	1	1 100.0% 1 100.0%	2	1 50.0% 0 0.0%	1	0 0.0% 0 0.0%	1,000	50 5.0% 0 0.0%		
岩沼市	3	3 100.0% 1 33.3%	2	2 100.0% 2 100.0%	2	2 100.0% 1 50.0%			223	223 100.0% 0 0.0%		
亶理町					5	5 100.0% 0 0.0%			516	400 77.5% 100 19.4%		
山元町	2	2 100.0% 0 0.0%	2	2 100.0% 2 100.0%	3	2 66.7% 0 0.0%			600	424 70.7% 75 12.5%		
その他6市町(※1)									336	316 94.0% 136 40.5%		
合計	42	39 92.9% 11 26.2%	126	65 51.6% 22 17.5%	194	105 54.1% 5 2.6%	34	14 41.2% 9 26.5%	15,000	8,453 56.4% 2,125 14.2%		

事業計画の国交省大臣同意は全地区で得ている

※2女川町は事業認可を4箇所取得しているが、1地区として計上している。

※1:登米市、栗原市、大崎市、大郷町、涌谷町、美里町

●津波復興拠点整備事業は、8市町12地区が計画され、5地区が事業認可済みとなり、うち4地区が工事着手となっている。

グラフ中の ■ は先月に対する増加分を示す

復旧・復興工事の施工確保に向けた取り組み



未曾有の大震災からの県土の復旧・復興事業の推進にあたって、建設企業の担い手不足や労務資材の単価高騰、事業執行体制の問題などを関係機関とも連携し、事業の施工を確保しながら着実に復興を成し遂げていく。

【①建設資材の確保】

- 資材団体等との調整会議の開催
- 建設資材調査・対策計画の策定
- 生コン用砂の資材の県外調達
- 需要予測の精度向上
- 生コン仮設プラントの設置

【②予定価格の適切な算出】

- 前払金の支払い率の引き上げ
- 実勢を反映した労務単価の設定
- スライド条項の適用、変更契約
- 労働者確保に要する追加費用(間接費補正)
- 点在する工事箇所ごとの間接費算定
- 作業効率に応じた歩掛等の補正

【③技術者等の確保】

- 復興JVの創設
- 配置技術者の雇用関係の緩和
- 舗装工事の下請制限の緩和
- 作業員宿舍確保の検討
- 主任技術者の専任要件の緩和
- 同一配置技術者の複数入札

国・被災3県・仙台市との連携

- 「復旧・復興事業の施工確保に関する連絡協議会」での連携
- 共通要望・支援要請
- 発注の迅速化

復旧・復興事業の推進

基本理念：「次世代に引き継ぐことのできる
持続可能な宮城の県土づくり」

行動計画：「宮城県社会資本再生・
復興アクションプラン」

計画期間：5ヶ年（H23～H27）
（復旧3年，再生2年）

施工確保に向けた5つの取り組み

業界団体との連携

- 技術者・労務者の確保
- 意見交換・実態調査

【⑤事業執行体制の強化】

- 職員の沿岸部への重点配置
- 市町村への支援
- 自治法派遣職員の協力要請
- 地方機関の権限拡大
- 発注ロットの拡大による省力化
- 発注者支援の運用開始・拡充

庁内・部内の連携

- 庁内部局
- 部内課（室）・地方機関
- 派遣応援職員

【④入札契約制度の簡素化・迅速化】

- 総合評価「特別簡易型」の創設
- 等級別発注金額の引き上げ
- 混合入札・複数等級入札
- 入札不調時の再入札事務の簡素化
- 発注見通し（工事・委託）の公表
- オーブンプック方式適用の緩和

背景・目的

- 復旧・復興事業を円滑に推進するためには、**大量の生コンクリートが必要**
- 沿岸部の**気仙沼地区・東部地区**の両地区は、民間によるプラント増設を踏まえても、**需要量が供給能力を超過**



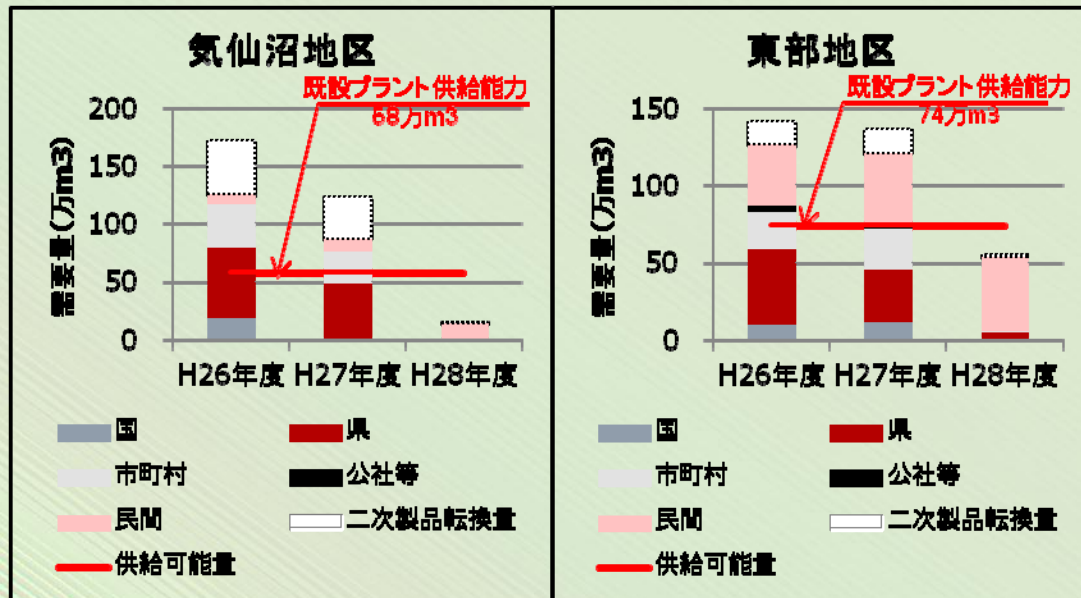
- **二次製品への転換による需要抑制**
- 県等の**公共が関与した生コンクリート仮設プラント**設置による**供給拡大**



生コンクリートの供給安定確保

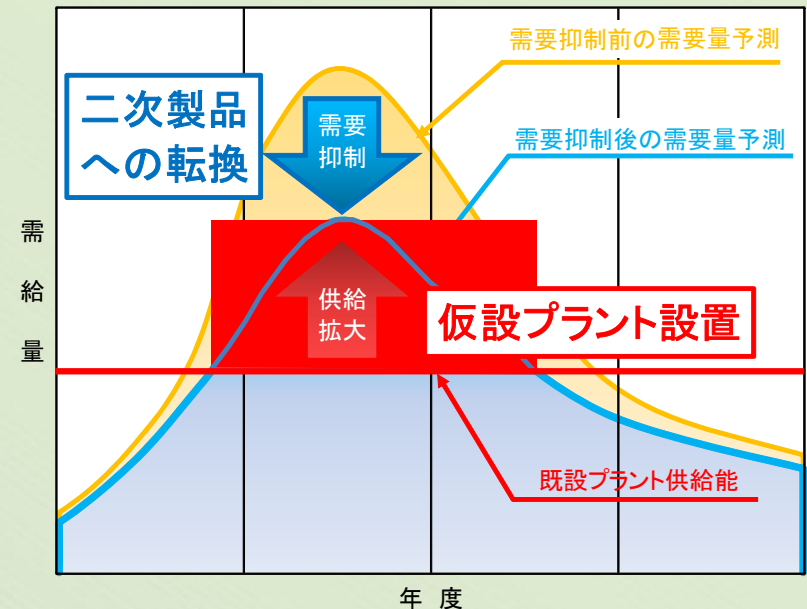
生コンクリート需給見通し (H25.7調査)

・平成26～27年度にかけて需要量が供給能力を超過する



建設資材供給安定確保対策計画

生コンクリートの供給確保対策のイメージ



生コンクリートの安定確保対策について

生コンクリート仮設プラント設置事業

- **事業主体** : 民間事業者
- **事業内容** : 事業者は県等との協定に基づき、**自らプラント建設、運営管理・撤去等**を行い、その事業に要する総費用を指定された工事（指定工事）への**生コンクリート販売代金で回収**
- **事業実施場所** : 4箇所
〔気仙沼土木事務所管内〕 ①気仙沼市本吉地区 ②南三陸町志津川・戸倉地区
〔東部土木事務所管内〕 ③石巻市北上・雄勝地区 ④石巻市牡鹿地区
- **プラントの規模** : 年間出荷能力 6~8万m³/箇所
- **指定工事** : 対象地区ごとに10~20箇所程度の**災害復旧工事を指定**（県・市町の河川・海岸・漁港・道路等の工事）
- **指定工事事業期間** : 平成25年度から平成27年度まで
- **供給開始時期** : 平成26年4月1日~

公募の概要

- **公募内容**
①事業計画 ②供給確保体制及び品質確保体制 ③生コンクリートの販売価格
- **スケジュール**
・募集期間:平成25年9月12日~同年10月4日
・事業者決定:平成25年10月下旬(予定)



宮城県における災害公営住宅整備の取組

平成27年度までに、21市町で 約15,000戸 を整備

(宮城県復興住宅計画)

◆平成27年9月末時点での整備進捗状況

事業着手:8,453戸(56%), 工事着手:2,125戸(14%), 工事完了:157戸(1.0%)

震災直後の初動期は、用地確保が困難 → 現在、計画の過半について事業着手

今後、面整備地区も含め、加速的に整備を促進

◆整備手法

市町による整備・管理を基本 = 市町では、ノウハウ、マンパワーが不足

多様な手法を用いた整備の促進

- 県による設計・工事の受託
- UR都市機構による建設支援
- 民間事業者の活用
 - ・公募による土地・建物一体型の買い取り・借り上げ方式
 - ・地域協議会方式による木造災害公営住宅の建設

用地取得に向けた取り組み

資料5

復旧・復興事業の取得用地の状況

平成25年8月31日現在

- 事業箇所数（用地取得箇所） **244箇所**
地権者数 **約 9,300人**（うち死亡者数 **約1,100人**）
要取得筆数 **約 14,400筆**（うち取得困難 **約2,700筆**）

事業用地の効率的な取得（各種制度や外部委託の活用）

- 限られたマンパワーで効率的に用地取得を進めるため、実効性のある用地取得、工事発注計画の策定
- 各種制度の活用（住宅再建・復興まちづくりの加速化措置（第二弾）の活用）
土地収用手続きの効率化：事業認定手続きの審査期間の短縮，事業認定申請書作成の迅速化
財産管理人制度の円滑な活用：家庭裁判所での手続きの迅速化，弁護士会等の関係団体との連携強化
- 用地買収業務支援のため、相続人調査や土地評価，登記処理などの外部委託
- **新規** 用地補償総合技術業務

用地補償総合技術業務

- 用地担当職員のマンパワー不足解消が難しい状況であることから、事業用地取得にあたり、**用地交渉**を土地調査及び物件調査業務等の資格を有する「**補償コンサルタント**」に委託する

発注者
監督職員

調査・指示・監督

受託者
補償業務管理士

現地踏査，関係地権者の特定，交渉用資料の作成
用地交渉：用地補償額の説明，税制等の説明，契約の承諾，
代替地の情報提供など
契約締結（職員同行），履行確認